

|| 企業調査レポート ||

日本プロセス

9651 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年9月4日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. システム開発・IT サービス業界で独自のポジションを確立	01
2. 2023年5月期は計画を上回る大幅増収増益で着地	01
3. 2024年5月期は小幅増収増益予想だが上振れ余地あり	01
4. 社員への還元と持続的成長投資、業績向上、企業価値向上の好循環を目指す	02
5. 人材育成による着実な収益力向上に注目	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	05
1. 事業セグメントの概要	05
2. セグメント別売上高、利益、及び利益率の推移	08
3. 特長・強み	11
4. 収益特性、リスク要因と課題・対策	11
■ 業績動向	12
1. 2023年5月期の業績概要	12
2. セグメント別動向	14
3. 財務の状況	15
■ 今後の見通し	16
1. 2024年5月期の業績見通し	16
2. セグメント別の見通しと重点取り組みテーマ	17
■ 成長戦略	18
1. 物心両面からの基盤づくり	18
2. 第6次中期経営計画の概要	19
3. 株主還元策	20
4. サステナビリティ経営	21
5. 弊社の視点	22

■ 要約

社会インフラ分野の制御・組込システムに強みを持つ 独立系 IT サービス企業

日本プロセス <9651> は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。1967年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高い品質と信頼性を強みとしている。

1. システム開発・IT サービス業界で独自のポジションを確立

事業セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・ICTソリューションの5分野である。エネルギー関連、交通関連、車載制御・車載情報関連、防災関連、危機管理関連、航空・宇宙関連、情報家電関連、建設機械関連、医療機器関連などの分野に幅広く展開し、それぞれの分野で大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため受注競合が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ100%であることが安定収益につながっている。システム開発・IT サービス業界において「規模は小粒ながら独自のポジション」を確立していることが特長だ。

2. 2023年5月期は計画を上回る大幅増収増益で着地

2023年5月期の連結業績は、売上高が前期比12.3%増の8,923百万円、営業利益が同17.1%増の908百万円、経常利益が同19.7%増の967百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同28.1%増の682百万円だった。前回予想（2023年3月31日付上方修正値）を上回る大幅増収増益で着地し、売上高、営業利益ともに上場来最高を更新した。売上面は全セグメントが好調に推移した。利益面は、制御システムが新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響で業績が悪化したJR各社の設備投資抑制の影響などで減益だったものの、他のセグメントは好調に推移し、特に自動車システムの大幅伸長が牽引した。サービス価値向上による採算性改善やプロジェクト管理強化による不採算プロジェクトの最小化なども寄与した。そして中期的な目標としていた営業利益率10%を達成した。

3. 2024年5月期は小幅増収増益予想だが上振れ余地あり

2024年5月期の連結業績予想は、売上高が前期比1.9%増の9,090百万円、営業利益が同0.8%増の915百万円、経常利益が同0.3%増の970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.1%増の690百万円としている。上期の連結業績予想は売上高が同4.4%増の4,490百万円、営業利益が同0.6%増の450百万円、経常利益が同2.6%増の480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同10.0%増の340百万円としている。受注が高水準に推移して増収増益予想としている。会社予想は、前期の高成長の反動に加えて、持続的成長に向けた先行投資を考慮して小幅な伸びにとどまる見込みとしている。ただし弊社では、会社予想は保守的であり、生産性向上やサービス価値向上の効果による利益率改善の進展などを勘案すれば、会社予想に上振れ余地があるだろうと考えている。

要約

4. 社員への還元と持続的成長投資、業績向上、企業価値向上の好循環を目指す

同社は、社員への還元（成果主義による評価）と持続的成長投資（人材、働きやすい環境・制度・設備）が業績向上につながり、さらに企業価値の向上（株主還元）につながる好循環を目指している。そして第6次中期経営計画では、持続的成長に向けた基盤構築のステージと位置付けて、人材育成のための大規模案件請負や、T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）のトータル度向上に取り組んでいる。大規模案件請負を推進して人材育成につなげる方針だ。株主還元については安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標としている。

5. 人材育成による着実な収益力向上に注目

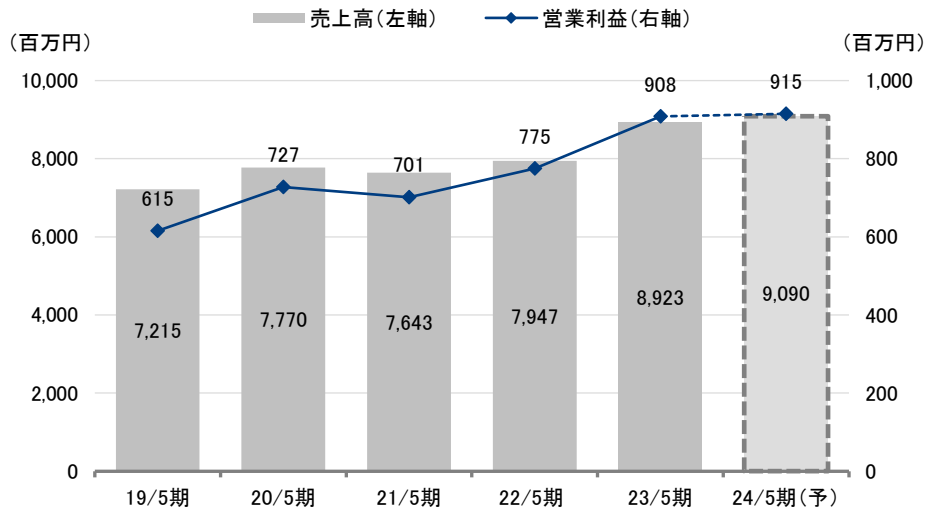
同社はシステム開発・ITサービス業界において「規模は小粒ながら独自のポジション」を確立し、堅実な経営によって比較的安定した収益を維持してきたが、株式市場においては地味な印象が強かった感が否めない。ただし2010年代後半より利益率向上に向けた施策を展開し、概ね8%前後で推移していた売上高営業利益率は2020年5月期に9%台、さらに2023年5月期中期目標としていた10%以上を達成するなど、収益力は着実に向上している。そして第6次中期経営計画では、持続的成長に向けた基盤構築のステージと位置付けて人材育成を推進している。次期中期経営計画でも基本方針に大きな変化はないと考えられるが、今後も着実に収益力を向上させることで、安定的な投資対象として投資家の関心が高まる可能性があるだろうと弊社では注目している。

Key Points

- ・ 社会インフラ分野の制御・組込システムに強みを持つ独立系ITサービス企業
- ・ 2023年5月期は計画を上回る大幅増収増益で着地
- ・ 2024年5月期は小幅増収増益予想だが上振れ余地あり
- ・ 社員への還元と持続的成長投資、業績向上、企業価値向上の好循環を目指す
- ・ 人材育成による着実な収益力向上に注目

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

独立系のシステム開発・IT サービス企業

1. 会社概要

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」を掲げ、1967年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高い品質と信頼性を強みとしている。

事業拠点(2023年5月期末時点)は、本社(東京都品川区)、日立事業所(茨城県日立市)、勝田事業所(茨城県ひたちなか市)、京浜事業所(川崎市幸区)、横浜事業所(横浜市西区)、横浜事業所戸塚分室(横浜市戸塚区)、恵比寿事業所(東京都渋谷区)である。

グループ(同)は、同社、及び連結子会社の中国・大連艾普迪科技有限公司(以下、IPD大連)の2社で構成されている。IPD大連(2008年設立)はオフショア開発拠点として重要性が増したため2020年5月期から連結対象とした。また中国に続くオフショア開発拠点として、インド Trensar Technology Solutions(以下：Trensar)と2018年11月に戦略パートナーシップを締結、2019年3月に業務資本提携している。

会社概要

2023年5月期末の資産合計は12,311百万円、純資産は10,077百万円、資本金は1,487百万円、自己資本比率は81.9%、発行済株式数（自己株式985,439株含む）は10,645,020株、従業員数は691人である。

2. 沿革

1967年日本プロセスコンサルタント（株）として設立、1971年日本プロセス（株）に商号変更、1992年日本証券業協会に店頭上場（その後の取引所合併に伴って東京証券取引所（以下、東証）JASDAQに上場）、2022年4月の東証の市場再編に伴って東証スタンダード市場に移行した。

プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティングでスタートし、その後、プロセス工業制御・自動化、地震・気象観測、電力系統（送配電）、新幹線・在来線運行管理、車載制御・車載情報、衛星画像処理、災害対策ナビゲーション、通信機器・半導体記憶装置などのシステム開発を手掛けてきた。社会インフラ分野の制御・組込システムで培った得意技術をベースとして、事業領域を積極的に拡大している。

会社の沿革

年	項目
1967年	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント（株）設立 プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング開始
1970年	プロセス工業制御・自動化システム開発開始
1971年	日本プロセス（株）に商号変更
1975年	言語プロセッサ・教育システム開発開始
1977年	日立事業所開設 原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始
1978年	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始
1981年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
1982年	地震・気象観測システム開発開始
1983年	AI用ツール開発開始
1985年	設備診断用エキスパートシステム開発開始
1987年	印刷・出版自動化システム開発開始
1988年	防衛訓練システム開発開始
1992年	日本証券業協会（現 東京証券取引所 JASDAQ）に店頭上場 電力系統システム開発開始
1993年	新幹線新運行管理システム開発開始
1995年	車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始
1997年	衛星画像処理システム開発開始
1998年	災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始
1999年	デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設（2004年京浜事業所に改称） 携帯電話システム開発開始
2002年	木材加工ロボット制御システム開発開始
2004年	本社を東京都港区に移転
2005年	車載情報システム開発開始
2008年	中国（大連）に現地法人 IPD 大連設立

会社概要

年	項目
2010年	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場 横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
2012年	システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
2013年	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場
2014年	アドソル日進(株)と業務資本提携
2016年	AD/ADAS 開発開始
2017年	勝田事業所開設 IoT 建設機械クラウド基盤システム開発開始
2018年	(株)アルゴリズム研究所を完全子会社化 インド Trens Technology Solutions と戦略パートナーシップ締結
2019年	(株)サイバーコアと業務提携 Trens Technology Solutions と業務資本提携 連結子会社の国際プロセス(株)を吸収合併 横浜事業所を移転・拡張 日立事業所をリニューアル拡張
2020年	本社を東京都品川区に移転
2021年	独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへ投資 連結子会社の(株)アルゴリズム研究所を吸収合併 東京都が発行するグリーンボンドへ投資
2022年	従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入 市場再編に伴って東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年	独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへ投資

出所：会社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

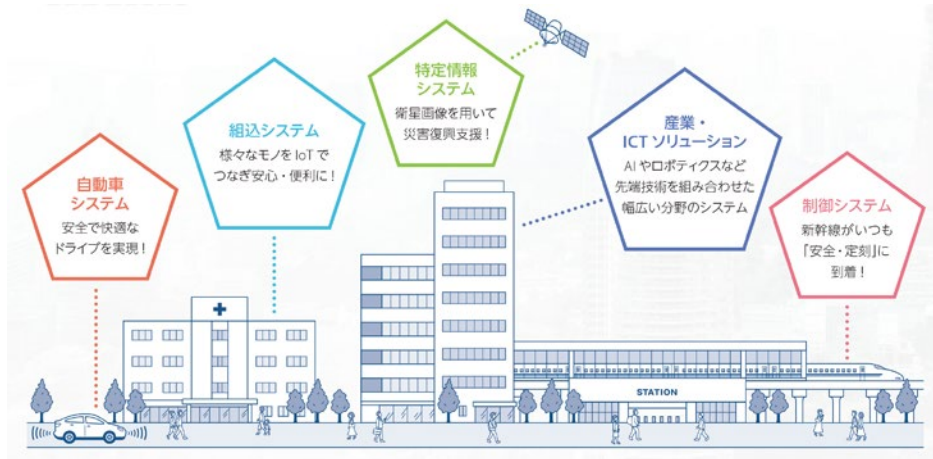
社会インフラ分野の制御・組込システムで培った 高品質・信頼性が強み

1. 事業セグメントの概要

事業セグメントは、制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・ICTソリューション（2021年5月期から産業・公共システムとITサービスを統合）の5分野である。各セグメントの概要は以下のとおり。

事業概要

同社が開発する制御 / 組込システムの例



出所：中間株主通信より掲載

(1) 制御システム

制御システムは、エネルギー関連分野の火力発電所監視・制御システム、電力系統制御システム、配電自動化システム、交通関連分野の新幹線運行管理システム、JR 在来線運行管理システム、過密ダイヤに対応する東京圏輸送管理システム (Autonomous decentralized Transport Operation control System、以下：ATOS) などを展開している。海外では台湾新幹線にも参画している。

特に安心・安全が重視される難易度の高い社会インフラ分野であり、豊富な実績及び高い品質と信頼性を強みとして、顧客との強固な信頼関係を構築している。日立製作所 <6501> が主要顧客である。なおエネルギー関連分野は、地球環境問題を背景に火力発電所システムが減少傾向となる一方で、再生可能エネルギーシステムや送配電システムが増加傾向となっている。また大規模請負案件として電力グリッドシステムなどの開発を受注している。

(2) 自動車システム

自動車システムは、エンジン、トランスミッション、ステアリングなど自動車の基本性能「走る、曲がる、止まる」をコントロールするパワートレイン制御システム、ハイブリッド電気自動車 (HEV) や電気自動車 (EV) など環境対応車制御システム、カーナビゲーションといった車載情報システム、外界認識センサーシステムなどを展開している。

事業概要

さらに、事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献すべく、培ってきた技術を結集して自動運転につながるシステム開発に取り組んでいる。特に次世代自動車システムのCASE※¹分野や、次世代モビリティサービスの交通システムMaaS※²分野では、得意とする画像認識・識別技術、近距離無線通信技術、車載制御技術、組込技術などを融合して、AD/ADAS※³関連やIVIシステム※⁴関連などに取り組み、事業の新たな柱に成長させている。2022年5月期には車載情報関連としてクラスターメーターの組込システム開発を新規受注している。

- ※¹ CASE: Connected = つながる、Autonomous = 自動運転、Shared&Services = シェア/サービス、Electric = 電動化、それぞれの頭文字をとった造語。
- ※² MaaS: Mobility as a Service の略。ICT を活用して様々な移動手段や交通機関をシームレスにつなぎ合わせ、ある地点から別の地点への人の移動を1つのサービスとして捉える新たな「移動」の概念のこと。
- ※³ AD: Autonomous Driving (自動運転) の略。ADAS は Advanced Driver-Assistance Systems (先進運転支援システム) の略。
- ※⁴ IVI システム: In-Vehicle Infotainment system (次世代車載情報通信システム) の略。Infotainment は information (情報) + entertainment (娯楽) の造語。

主要顧客は日立Astemo(株)(2021年1月に日立オートモティブシステムズ(株)が本田技研工業<7267>(ホンダ)系の部品メーカー3社、(株)ケーヒン、(株)ショーワ、日信工業(株)と経営統合して発足)である。従来は日産自動車<7201>関連を主力としていたが、今後はホンダ関連の受注拡大も期待できる。

(3) 特定情報システム

特定情報システムは、航空・宇宙関連、防災関連、危機管理関連、地理情報関連として、衛星画像地上システム、画像解析システム、地理情報システム、リモートセンシングシステムなどのほか、AD/ADAS 関連の画像認識・識別システムも展開している。なお従来は産業・ICTソリューションに分類していた航空宇宙関連を2024年5月期より特定情報システムに移換する。

強みである画像認識・識別技術をベースとして、画像解析に不可欠となるAI(Artificial Intelligence = 人工知能)技術を組み合わせて、より高度な画像利用分野への展開を図ることで、危機管理や防災など社会の安全・安心に貢献する取り組みを強化している。

(4) 組込システム

組込システムは、大型汎用コンピュータのオペレーティングシステム(OS)開発からスタートした。現在は幅広い電子製品・部品の組込ソフトウェアとして、近・遠距離無線通信システム、スマートフォン組込システム、情報家電組込システム、半導体記憶装置(Solid State Drive = メモリーチップを媒体にした記憶装置)組込システムなどを展開している。

難易度の高いファームウェアやミドルウェアのソフトウェア開発に強みを持ち、IoT(Internet of Things = モノのインターネット)に対応した建設機械や医療機器など新たな製品分野への展開も推進している。ストレージデバイス関連はキオクシア(株)(旧東芝メモリ(株))のSSD関連が主力で、新製品開発にも参画して売上拡大を図っている。AD/ADAS 関連では外界認識センサーの基盤ソフトウェア開発などの新たな案件も受注している。

事業概要

(5) 産業・ICTソリューション

産業・ICTソリューションは、2021年5月期より産業・公共システムとITサービスを統合したセグメントである。産業・公共システム関連では、様々なビジネス分野で企業の業務効率化を実現するアプリケーションの開発、社会インフラを支える公共システムの開発（駅務機器・自動券売機・自動改札機システム、ICカードシステム、コンテンツ管理システム、準天頂衛星システムなど）を幅広く展開している。

ITサービス関連では、システムに関わるトータルサポートサービス（システムの開発環境・運用環境の構築、システム運用統合監視サービスなど）を提供している。制御・組込システムの開発・運用・保守で蓄積された技術ノウハウと提案力で顧客との信頼関係を構築し、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートしている。

今後はさらなる成長に向けて、これまで培ってきた制御・組込技術、産業・公共システムのシステム開発力と、ITサービスのシステム構築・保守・運用力の融合により、AI、IoT、ネットワーク・セキュリティ、ロボティクス、クラウド、医療機器などの成長分野において、新規案件獲得と新規顧客開拓を推進することでビジネス拡大と収益力向上を目指す。

自動車システムが成長

2. セグメント別売上高、利益、及び利益率の推移

同社の収益特性・動向を理解するために、過去5期間（2019年5月期～2023年5月期）のセグメント別売上高と構成比の推移、セグメント別利益と構成比の推移、及びセグメント別利益率の推移について述べる。なお、2020年5月期以前の産業・ICTソリューションについては便宜上、従来の産業・公共システムとITサービスの合計値を表示している。

事業概要

セグメント別売上高と構成比の推移

(単位：百万円)

項目	19/5期	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	5期平均
売上高						
制御システム	1,290	1,344	1,451	1,408	1,429	1,384
自動車システム	1,867	1,887	1,806	1,871	2,148	1,916
特定情報システム	594	699	682	739	811	705
組込システム	951	1,044	1,078	1,223	1,334	1,126
産業・ICTソリューション	2,511	2,794	2,624	2,705	3,199	2,766
(産業・公共システム)	1,606	1,957	-	-	-	-
(IT サービス)	905	836	-	-	-	-
合計	7,215	7,770	7,643	7,947	8,923	7,900
売上構成比 (%)						
制御システム	17.9	17.3	19.0	17.7	16.0	17.5
自動車システム	25.9	24.3	23.6	23.5	24.1	24.3
特定情報システム	8.2	9.0	8.9	9.3	9.1	8.9
組込システム	13.2	13.4	14.1	15.4	15.0	14.3
産業・ICTソリューション	34.8	36.0	34.3	34.0	35.9	35.0
(産業・公共システム)	22.3	25.2	-	-	-	-
(IT サービス)	12.5	10.8	-	-	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：21/5期からセグメント区分変更（産業・公共システムとITサービスを統合して産業・ICTソリューションに変更）

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別利益と構成比（調整前）の推移

(単位：百万円)

項目	19/5期	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	5期平均
セグメント利益						
制御システム	287	317	401	330	302	327
自動車システム	420	449	469	490	623	490
特定情報システム	107	169	153	165	167	152
組込システム	217	254	219	284	301	255
産業・ICTソリューション	528	563	476	510	549	525
(産業・公共システム)	366	419	-	-	-	-
(IT サービス)	162	144	-	-	-	-
合計（連結調整前）	1,561	1,754	1,721	1,782	1,943	1,752
調整額	-946	-1,026	-1,019	-1,007	-1,035	-1,007
連結営業利益	615	727	701	775	908	745
セグメント利益構成比（調整前、%）						
制御システム	18.4	18.1	23.3	18.5	15.6	18.7
自動車システム	26.9	25.7	27.3	27.5	32.1	28.0
特定情報システム	6.9	9.7	8.9	9.3	8.6	8.7
組込システム	13.9	14.5	12.7	16.0	15.5	14.6
産業・ICTソリューション	33.8	32.1	27.7	28.7	28.3	30.0
(産業・公共システム)	23.5	23.9	-	-	-	-
(IT サービス)	10.4	8.2	-	-	-	-
合計（連結調整前）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：21/5期からセグメント区分変更（産業・公共システムとITサービスを統合して産業・ICTソリューションに変更）

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

セグメント別利益率（調整前）の推移

(単位：%)

項目	19/5期	20/5期	21/5期	22/5期	23/5期	5期平均
制御システム	22.3	23.6	27.7	23.4	21.1	23.7
自動車システム	22.5	23.8	26.0	26.2	29.0	25.6
特定情報システム	18.1	24.2	22.5	22.4	20.6	21.6
組込システム	22.9	24.3	20.3	23.3	22.6	22.7
産業・ICTソリューション	21.0	20.2	18.2	18.9	17.2	19.0
(産業・公共システム)	22.8	21.4	-	-	-	-
(IT サービス)	17.9	17.3	-	-	-	-
合計（連結調整前）	21.6	22.6	22.5	22.4	21.8	22.2
売上高営業利益率（全社ベース）	8.5	9.4	9.2	9.8	10.2	9.4

注：21/5期からセグメント区分変更（産業・公共システムとITサービスを統合して産業・ICTソリューションに変更）
 出所：決算短信よりフィスコ作成

過去5期のセグメント別売上高と利益の金額ベースの推移を見ると、大型案件の有無や個別案件の採算によって変動するものの、各セグメントとも概ね拡大基調となっている。なお制御システム、自動車システム、組込システムは大手顧客との長年にわたる強固な信頼関係を構築している。特定情報システムでは大規模システム改修が周期的（概ね5年程度）に行われるため、これに合わせて売上高・利益が変動する傾向がある。産業・ICTソリューションは多種多様な業種の顧客と取引している。

過去5期平均の構成比を見ると、売上構成比は産業・ICTソリューション35.0%、自動車システム24.3%、制御システム17.5%、組込システム14.3%、特定情報システム8.9%の順となり、セグメント利益構成比（連結調整前）は産業・ICTソリューション30.0%、自動車システム28.0%、制御システム18.7%、組込システム14.6%、特定情報システム8.7%の順となる。構成比では制御システム、自動車システム、産業・ICTソリューションが主力であることがわかる。なお利益構成比は大型案件等によってやや変動するものの、売上構成比については各セグメントとも拡大基調のため特に大きな変動は見られない。

過去5期のセグメント別利益率（連結調整前）の推移を見ると、自動車システムの利益率が上昇基調であり、全社ベースの利益率上昇を牽引している。自動車システムの利益率は、AD/ADAS関連を中心に受注が拡大基調であることに加えて、中国のオフショア開発子会社IPD大連における生産性向上効果も寄与して、2019年5月期の22.5%から2023年5月期には29.0%と6.5ポイント上昇した。

なお全社ベースの売上高営業利益率は2019年5月期の8.5%から2023年5月期には10.2%まで上昇している。同社は後述するように持続的成長に向けた投資として、業績連動賞与の形で社員への還元を厚くしている。このため営業利益率が表面的には低く見える恰好になっているが、実質的な利益率は高水準である。

規模は小粒ながら独自のポジションを確立

3. 特長・強み

同社は、エネルギー関連、交通関連、車載制御・車載情報関連、防災関連、危機管理関連、航空・宇宙関連など安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び情報家電関連、建設機械関連、医療機器関連など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高い品質と信頼性を強みとしている。

主要顧客は日立グループ（日立製作所、日立 Astemo）、東芝 <6502> グループ、キオクシア、日本電気 <6701>（NEC）グループ、（株）JR 東日本情報システム、ソニー、アイシン <7259> などである。また富士フイルムホールディングス <4901> グループや、IoT 建設機械分野における小松製作所 <6301>（コマツ）グループとの取引も拡大している。

それぞれの分野で大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため、受注競合が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ 100% であることが安定収益につながっている。システム開発・IT サービス業界において「規模は小粒ながら独自のポジション」を確立していることが特長だ。

プロジェクト管理徹底と開発体制強化を推進

4. 収益特性、リスク要因と課題・対策

システム開発・IT サービス業界の一般的な収益特性及びリスク要因として、大型案件の受注、個別案件ごとの採算性、プロジェクト進捗遅れによる不採算化などによって、売上高や利益が大きく変動する可能性がある。また、人材難・採用難の影響で開発リソースが不足し、受注拡大のネックとなる可能性がある。さらに季節要因として、多くの企業の設備投資の検収時期が年度末の 3 月に集中するため売上計上時期が偏重する傾向もある。

同社の場合、こうした収益特性及びリスク要因への対策として、個別案件ごとの採算性に関しては政策的・戦略的に低採算でも受注する案件もあるが、通常は受注審査委員会によるプロジェクト受注時の審査、プロジェクトレビュー委員会・プロジェクト管理支援部による監視やフォローなど、プロジェクト管理を徹底して不採算プロジェクト撲滅と生産性向上を実現している。

開発リソースに関しては、職場環境や待遇の改善など働きやすい環境づくりを推進して社員の採用・定着や活力・生産性向上に努めるとともに、プロジェクトマネージャ育成プログラムによるプロジェクト管理能力強化などによって大規模システム請負能力を強化している。

事業概要

開発体制強化策として M&A やアライアンスも積極活用している。2008 年に設立した中国のオフショア開発子会社 IPD 大連では、現地技術者の採用を強化して 2020 年 5 月期に 100 名体制となった。熟練度、生産性、品質とも向上したため、自動車システムでは IPD 大連で既存分野のオフショア開発を拡大し、国内の技術者を注力分野の AD/ADAS 関連にシフトさせている。さらに、中国に続くオフショア開発拠点として、医療画像処理技術を得意とするインドの Trensar と 2018 年 11 月に戦略パートナーシップを締結、連携を強化するため 2019 年 3 月に業務資本提携している。なお社会インフラ制御分野の通信技術に強みを持つ(株)アルゴリズム研究所(2018 年 6 月に完全子会社化)については 2021 年 6 月に吸収合併した。今後も、技術力向上や事業領域拡大に向けてシナジー効果が期待できる M&A やアライアンスを検討する方針としている。

季節要因としては、顧客の検収時期が年度末の 3 月に集中するため、同社の場合は売上高が 3 月を含む第 4 四半期(3 月-5 月)に偏重する傾向がある。

業績動向

2023 年 5 月期は計画を上回る大幅増収増益で着地

1. 2023 年 5 月期の業績概要

2023 年 5 月期の連結業績は、売上高が前期比 12.3% 増の 8,923 百万円、営業利益が同 17.1% 増の 908 百万円、経常利益が同 19.7% 増の 967 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 28.1% 増の 682 百万円だった。前回予想(2023 年 3 月 31 日付上方修正値、売上高 8,800 百万円、営業利益 865 百万円、経常利益 925 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 645 百万円)を上回る大幅増収増益で着地し、売上高、営業利益ともに上場来最高を更新した。

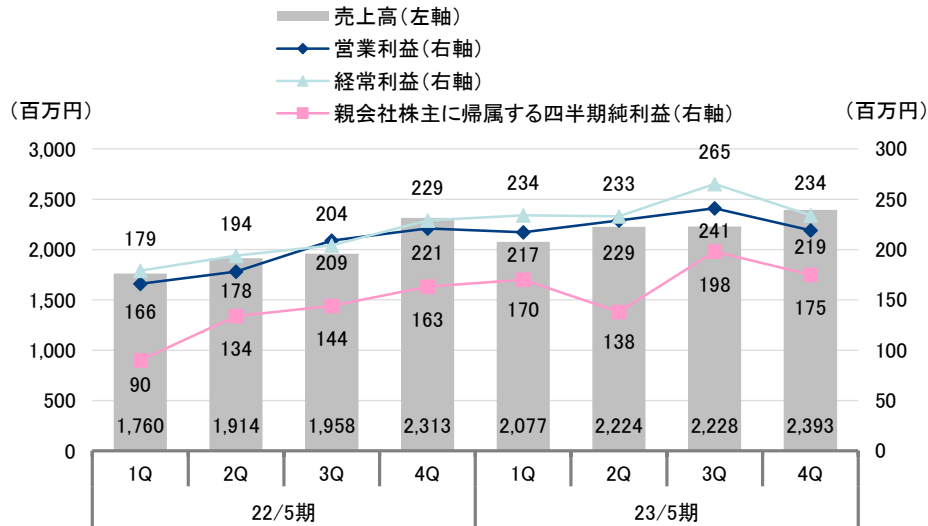
2023 年 5 月期連結業績

(単位:百万円)

	22/5 期		23/5 期		前期比	23/5 期		修正計画	修正計画比
	金額	構成比	金額	構成比		期初計画	期初計画比		
売上高	7,947	100.0%	8,923	100.0%	12.3%	8,400	6.2%	8,800	1.4%
売上総利益	1,763	22.2%	1,920	21.5%	8.9%	-	-	-	-
販管費	988	12.4%	1,012	11.3%	2.4%	-	-	-	-
営業利益	775	9.8%	908	10.2%	17.1%	780	16.4%	865	5.0%
経常利益	808	10.2%	967	10.8%	19.7%	830	16.6%	925	4.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	532	6.7%	682	7.6%	28.1%	535	27.6%	645	5.8%
1 株当たり当期純利益 (EPS) (円)	55.63	-	70.70	-	-	55.48	-	66.81	-
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.5	-	6.9	-	1.4pt	-	-	-	-
総資産経常利益率 (ROA) (%)	6.9	-	8.0	-	1.1pt	-	-	-	-

注: 期初計画は 2022 年 7 月 7 日付公表値、修正計画は 2023 年 3 月 31 日付上方修正値
 出所: 決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

連結業績の四半期推移


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

売上面は全セグメントが好調に推移し、大規模請負案件の増加に伴って進行基準売上が増加したことも寄与した。利益面は、制御システムがコロナ禍の影響で業績が悪化したJR各社の設備投資抑制の影響などで減益だったものの、他のセグメントは好調に推移し、特に自動車システムの大幅伸長が牽引した。売上総利益は前期比8.9%増加したが、売上総利益率は21.5%で同0.7ポイント低下した。販管費は同2.4%増加にとどまり、販管費率は同11.3%で1.1ポイント低下した。この結果、営業利益率は同0.4ポイント上昇して10.2%となった。サービス価値向上による採算性改善やプロジェクト管理強化による不採算プロジェクトの最小化なども寄与した。そして中期的な目標としていた営業利益率10%を達成した。なお親会社株主に帰属する当期純利益については、賃上げ税制による税負担減少も寄与した。

業績動向

自動車システムが大幅伸長

2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

2023年5月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	22/5期	23/5期	前期比
セグメント別売上高			
制御システム	1,408	1,429	1.5%
自動車システム	1,871	2,148	14.8%
特定情報システム	739	811	9.9%
組込システム	1,223	1,334	9.1%
産業・ICTソリューション	2,705	3,199	18.3%
連結売上高	7,947	8,923	12.3%
セグメント別利益（営業利益）			
制御システム	330	302	-8.4%
自動車システム	490	623	27.1%
特定情報システム	165	167	0.7%
組込システム	284	301	5.8%
産業・ICTソリューション	510	549	7.5%
合計（調整前）	1,782	1,943	9.0%
調整額	-1,007	-1,035	-
連結営業利益	775	908	17.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 制御システム

制御システムは、売上高が前期比 1.5% 増の 1,429 百万円、セグメント利益（連結調整前営業利益）が同 8.4% 減の 302 百万円と、増収ながら減益だった。セグメント利益率は 21.1% で同 2.3 ポイント低下した。エネルギー関連分野では、電力系統制御関連、再生可能エネルギー関連、プラント監視制御関連などが順調に拡大した。交通関連分野では、ATOS のリプレース案件が順調に立ち上がったが、新幹線関連が保守フェーズに入ったため体制を縮小したことに加えて、在来線運行管理システム関連もコロナ禍で業績悪化した JR 各社の設備投資抑制の影響で低調だった。

(2) 自動車システム

自動車システムは、売上高が同 14.8% 増の 2,148 百万円、セグメント利益が同 27.1% 増の 623 百万円と、各分野が好調に推移して大幅増収増益だった。セグメント利益率は 29.0% で同 2.8 ポイント上昇した。AD/ADAS 関連は第 4 四半期に受注した新規案件も寄与して好調に推移した。電動化関連は海外向け開発規模の拡大で受注が増加し、車載情報関連もクラスターメーター関連の大型案件を含めて開発量が大幅に増加した。

業績動向

(3) 特定情報システム

特定情報システムは、売上高が同 9.9% 増の 811 百万円、セグメント利益が同 0.7% 増の 167 百万円と、概ね順調に推移して増収増益だった。セグメント利益率は 20.6% で同 1.8 ポイント低下した。危機管理関連の大規模請負案件が収束し、画像認識・識別関連では AD/ADAS 関連の体制を縮小したが、衛星関連システムが新規案件への参画によって好調に推移した。

(4) 組込システム

組込システムは、売上高が同 9.1% 増の 1,334 百万円、セグメント利益が同 5.8% 増の 301 百万円と、順調に推移して増収増益だった。セグメント利益率は 22.6% で同 0.7 ポイント低下した。ストレージデバイスは既存の SSD 関連で担当範囲を拡大し、新ストレージの SEF (Software-Enabled Flash) 関連の開発も進展した。IoT 建設機械関連はプロジェクト変更の影響で減少した。

(5) 産業・ICT ソリューション

産業・ICT ソリューションは、売上高が同 18.3% 増の 3,199 百万円、セグメント利益が同 7.5% 増の 549 百万円と、各分野が概ね順調に推移して増収増益だった。セグメント利益率は 17.2% で同 1.7 ポイント低下した。航空宇宙関連は複数の大型案件に参画した。公共システム分野では特に自動改札など駅務機器関連が想定以上に好調だった。システム構築関連もクラウドシステム構築案件や開発環境構築案件などが増加した。

財務の健全性は極めて高い

3. 財務の状況

財務面で見ると、2023年5月期末時点の資産合計は 12,311 百万円で前期末比 575 百万円増加した。主に流動資産で有価証券が償還によって 550 百万円減少した一方で、現金及び預金が 402 百万円増加、売掛金が 215 百万円増加、電子記録債権が 475 百万円増加した。負債合計は 2,233 百万円で同 169 百万円減少した。賞与引当金が 124 百万円増加した。純資産は 10,077 百万円で同 405 百万円増加した。親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げによって利益剰余金が 335 百万円増加した。この結果、自己資本比率は 81.9% となり同 0.5 ポイント低下した。自己資本比率は若干低下したものの、80% 台の高水準を維持している。

キャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益の計上により 312 百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは主に有価証券の償還により 435 百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金支払により 347 百万円の使用となった。この結果、2023年5月期末における現金及び現金同等物は前期末比 401 百万円増加して 4,157 百万円となった。懸念される変動は見られない。

同社は無借金経営で内部留保も潤沢である。今後は潤沢な内部留保の有効活用が課題となるが、財務の健全性は極めて高いと弊社では評価している。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書 (簡易版)

(単位：百万円)

	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期	23/5 期	増減
資産合計	10,628	11,295	11,782	11,735	12,311	575
(流動資産)	5,784	6,471	8,114	8,522	9,001	478
(固定資産)	4,844	4,824	3,667	3,213	3,310	96
負債合計	1,806	1,898	2,106	2,064	2,233	169
(流動負債)	1,650	1,740	1,978	1,997	2,176	179
(固定負債)	155	158	127	67	57	-9
純資産合計	8,822	9,396	9,675	9,671	10,077	405
(株主資本)	8,391	8,655	8,963	9,210	9,559	348
(資本金)	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487	-
自己資本比率 (%)	83.0	83.2	82.1	82.4	81.9	-0.5pt
1株当たり純資産額 (円)	896.61	973.04	999.93	1,002.86	1,043.28	40.42

	19/5 期	20/5 期	21/5 期	22/5 期	23/5 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-217	246	840	572	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	385	476	696	259	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	-359	-425	-250	-386	-347
現金及び現金同等物の期末残高	1,596	1,991	3,290	3,755	4,157

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年5月期は小幅増収増益予想だが上振れ余地あり

1. 2024年5月期の業績見通し

2024年5月期の連結業績予想は、売上高が前期比1.9%増の9,090百万円、営業利益が同0.8%増の915百万円、経常利益が同0.3%増の970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同1.1%増の690百万円としている。上期の連結業績予想は売上高が前年同期比4.4%増の4,490百万円、営業利益が同0.6%増の450百万円、経常利益が同2.6%増の480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同10.0%増の340百万円としている。受注が高水準に推移して増収増益予想としている。会社予想は、前期の高成長の反動に加えて、社員の待遇維持と競争力維持に向けた2年連続の賃上げ、戦略的技術習得と社員の自律的なスキルアップの環境整備としてのオンライン学習プラットフォームの導入など、持続的成長に向けた先行投資を考慮して小幅な伸びにとどまる見込みとしている。ただし弊社では、会社予想は保守的であり、生産性向上やサービス価値向上の効果による利益率改善の進展などを勘案すれば、会社予想に上振れ余地があるだろうと考えている。

今後の見通し

2024年5月期連結業績予想

(単位：百万円)

	23/5期		24/5期予想			
	上期 金額	通期 金額	上期		通期	
			金額	前期比	金額	前期比
売上高	4,302	8,923	4,490	4.4%	9,090	1.9%
営業利益	447	908	450	0.6%	915	0.8%
経常利益	467	967	480	2.6%	970	0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	308	682	340	10.0%	690	1.1%
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	32.02	70.70	35.20	-	71.43	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別の見通しと重点取り組みテーマ

制御システムは概ね前期並みを見込んでいる。エネルギー関連分野では再生可能エネルギー関連の大規模案件請負の担当範囲を拡大する。交通関連分野では ATOS の装置一括の大規模案件請負を完遂、新幹線の装置一括受注に向けた担当範囲を拡大する。在来線関連は JR 各社の投資抑制で当面厳しいが、AI 運転整理パッケージ開発と線区展開を推進する。

自動車システムは引き続き AD/ADAS 関連を中心に成長を見込んでいる。AD/ADAS 基本ソフトの車種展開一括受注などに加えて、パワートレイン制御ではバッテリーマネジメントなど電動化関連の担当範囲拡大、車載情報関連ではクラスターメーターの大型案件完遂と次期大型案件の獲得などを推進する。

特定情報システムは全体として小幅な成長を見込んでいる。危機管理関連については大規模請負案件が 2025 年 5 月期より本格化するため 2024 年 5 月期は準備期間と位置付けている。航空宇宙関連は大規模請負案件のフェーズ 2 が上期に完了し、次期大規模請負案件の獲得を推進する。画像認識・識別関連は「画像 + AI」で上流設計からの参画により競争力を強化する。

組込システムは全体として小幅な成長を見込んでいる。メモリ市況の悪化によりストレージデバイス関連に不透明感があるが、既存の SSD 関連については下期からの回復を見込み、新ストレージの SEF 関連の開発で技術者育成を維持する。IoT 建設機械関連は将来の拡大に向けて関連システムの組込ソフト開発などを推進する。

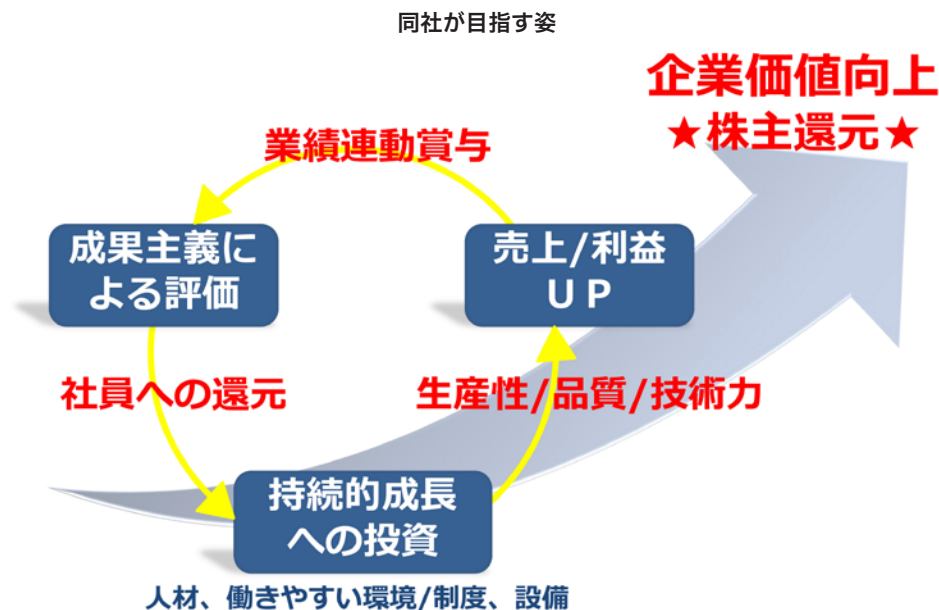
産業・ICT ソリューションは概ね順調な推移を見込んでいる。社会インフラ関連では自動券売機など駅務機器分野が堅調に推移する見込みであり、道路設備分野では新規受注した ETC 試験装置で実績を積みながらサーバ開発へ参入する方針である。またシステム構築の大規模請負案件の請負を拡大し、技術者やプロジェクトリーダーを育成する方針だ。

■ 成長戦略

社員への還元と持続的成長投資、業績向上、企業価値向上の好循環を目指す

1. 物心両面からの基盤づくり

同社は、社員への還元（成果主義による評価）や持続的成長投資（人材、働きやすい環境・制度・設備）が業績向上につながり、さらに企業価値の向上（株主還元）につながる好循環を目指している。働きやすい環境や成果主義に基づく評価による社員の安心・健康・快適・成長・やりがいの向上が、社員の定着・活力・生産性・技術力・品質の向上につながることで業績が向上し、結果として会社の持続的成長や企業価値向上につながるという好循環を生み出すため、物心両面から持続的成長の基盤づくりを継続的に推進している。



出所：決算説明会資料より掲載

社員への還元の実績として2023年5月期は期首に全社平均で2年連続となる3%台の賃上げを実施した。また業績連動賞与は6期連続で最高額を更新した。さらに、経営参画意識の向上や株主との価値共有を目的として、従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入した。人材確保の面では、Web化や多チャンネル化によってエントリー数の増加を図り、新卒38人を採用（2023年4月入社）した。なお2023年5月期末時点の従業員数は前期末比17人増加の691人となった。

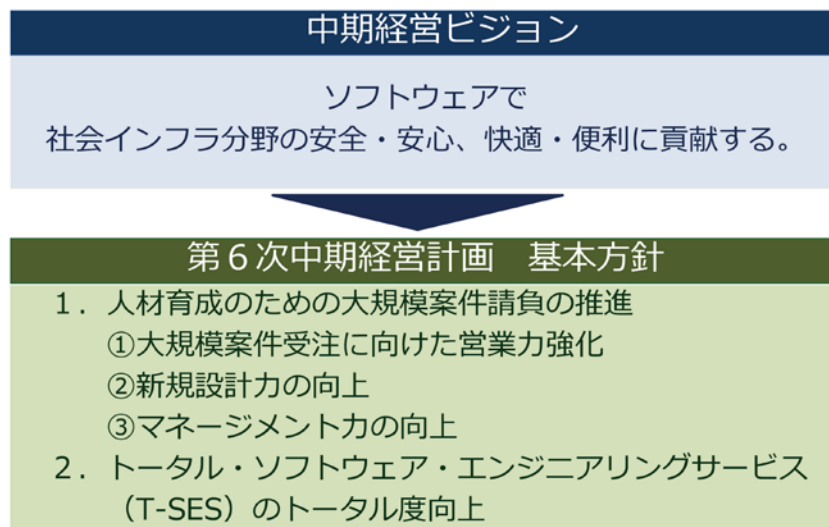
第6次中期経営計画では大規模案件請負を推進

2. 第6次中期経営計画の概要

第6次中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）では、経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」を掲げ、基本方針として、人材育成のための大規模案件請負の推進（大規模案件受注に向けた営業力強化、新規設計力の向上、マネジメント力の向上）と、T-SESのトータル度向上に取り組んでいる。T-SESはトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスの略で、長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術をベースとして、ソフトウェアの要件定義、システム開発、構築サービス、検証サービスから運用・保守までトータルにサービスすることにより、顧客に最大のメリットを提供することを表している。

なお業績に関する具体的な目標数値は公表していないが、目標とする経営指標としては売上高営業利益率10%以上、株主還元の指標としては配当性向概ね50%以上を掲げ、2023年5月期には売上高営業利益率10%以上を達成している。

第6次中期経営計画の基本方針



出所：決算説明会資料より掲載

特に重視している人材育成に関しては、大規模案件の経験が不可欠として、大規模案件受注に向けた営業力強化（部門間の営業連携や本社による営業支援強化など）、新規設計力の向上（大規模案件による新規設計機会の創出、新規設計力の向上など）、マネジメント力の向上（大規模案件によるプロジェクトマネージ機会の創出、マネジメント力の向上など）に取り組んでいる。また長期的な取り組みであるT-SESのトータル度向上については、各分野でのトータル度向上、顧客へのサービス価値拡大に向けた施策を推進している。

成長戦略

2023年5月期時点の進捗状況としては、人材育成のための大規模案件請負の推進では、エネルギー関連分野では大規模請負案件で実績を重ね、人材提供型から成果提供型へのビジネスモデル転換が進展している。危機管理分野では大規模請負案件が成功を収め、次期案件獲得を推進している。航空宇宙関連の大規模請負案件はフェーズ1の経験を生かし、フェーズ2が2024年5月期上期に完了する見込みとなっている。また鉄道子会社向けでは業務系システムで成功を収め、次期案件獲得を推進している。T-SESのトータル度向上では、AD/ADASの基本ソフトの全ての主要機能の習得を完了し、車種展開での一括請負を目指した体制強化や新担当範囲の品質確保にも注力している。交通分野では、当面はJR各社の投資抑制で在来線運行管理案件が先送りされている状況だが、投資回復に向けて一括受注体制の準備を進めるとともに、ATOS関連の装置一括受注やAIを活用した運行制御など新分野への拡大を図る。

株主還元は配当性向概ね 50% 以上目標

3. 株主還元策

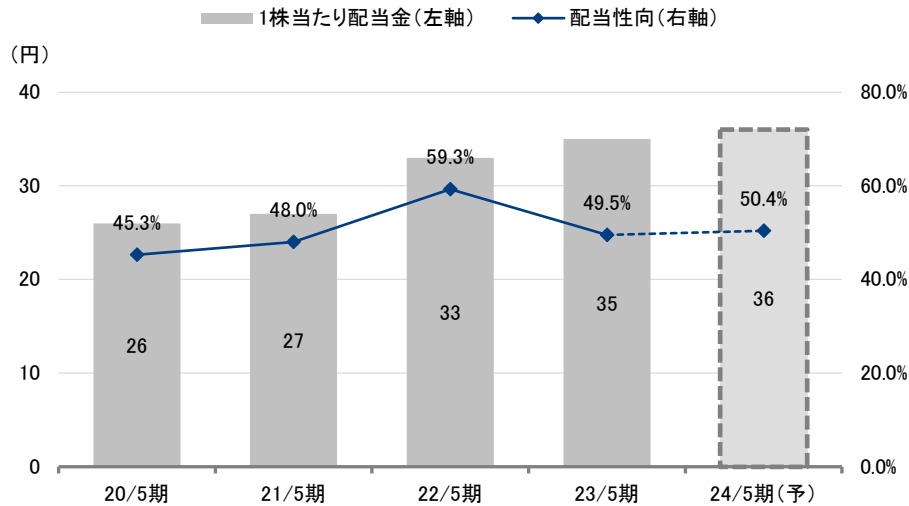
利益配分については、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としている。安定的な配当の継続と配当性向概ね 50% 以上が目標である。

この基本方針に基づいて、2023年5月期の配当は、2022年5月期に実施した上場30周年記念配当5円を普通配当に繰り入れたうえで、前期比2.00円増配の年間35.00円（第2四半期末17.00円、期末18.00円）とした。配当性向は49.5%だった。2024年5月期の配当予想は前期比1.00円増配の年間36.00円（第2四半期末18.00円、期末18.00円）としている。6期連続増配予想で、予想配当性向は50.4%となる。

今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元のさらなる充実に努める方針である。収益拡大に伴ってさらなる株主還元の充実が期待されると弊社では考えている。

成長戦略

1株当たり配当金・配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

4. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営に関しては、コーポレートガバナンス報告書の基本方針に基づいて、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業としての取り組みを推進している。2023年1月には同社HPにサステナビリティサイトをオープンして取り組みを紹介している。

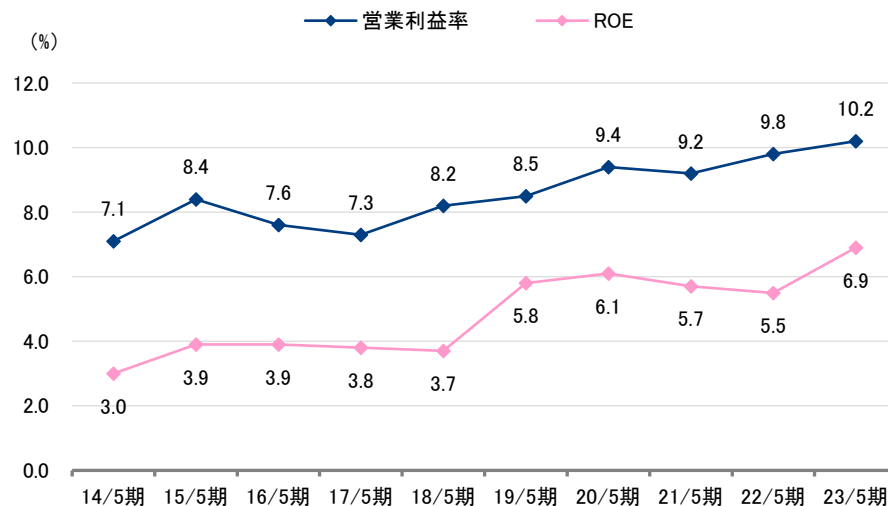
CSR（企業の社会的責任）活動の一環としては、原則として毎年税引後利益の1%を目途に寄付を実施している。2023年5月には2団体（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人Reach Alternatives）に寄付した。2団体を通して日本の将来の人材育成や、世界の紛争地域の人々が希望を取り戻すための活動に貢献する。また2023年6月には独立行政法人日本学生支援機構が発行する「ソーシャルボンド」へ投資した。グリーンボンド・ソーシャルボンドへの投資を継続的に実施することで、環境・社会問題への取り組みを支援し、持続可能な社会づくりに貢献する方針である。

人材育成による着実な収益力向上に注目

5. 弊社の視点

同社はシステム開発・ITサービス業界において「規模は小粒ながら独自のポジション」を確立し、堅実な経営によって比較的安定した収益を維持してきたが、株式市場においては地味な印象が強かった感が否めない。ただし2010年代後半より利益率向上に向けた施策を展開し、概ね8%前後で推移していた売上高営業利益率は2020年5月期に9%台、さらに2023年5月期中期目標としていた10%以上を達成するなど、収益力は着実に向上している。そして第6次中期経営計画では、持続的成長に向けた基盤構築のステージと位置付けて人材育成を推進している。次期中期経営計画でも基本方針に大きな変化はないと考えられるが、今後も着実に収益力を向上させることで、安定的な投資対象として投資家の関心が高まる可能性があるだろうと弊社では注目している。

売上高営業利益率とROE(自己資本利益率)の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp